

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	43,025	42,204	56,061
経常利益	(百万円)	2,174	2,218	2,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,729	1,429	1,884
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,770	1,397	2,621
純資産額	(百万円)	38,844	40,653	39,695
総資産額	(百万円)	48,748	50,261	48,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	236.75	195.67	257.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.7	80.9	81.3

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	129.11	93.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、西日本豪雨をはじめとした相次ぐ災害の影響から復興の動きを見せ、個人消費や設備投資の増加を受けるなど緩やかに回復しています。一方、米国の対中追加関税の影響により米中貿易摩擦の激化など、対外要因から予断を許さない状況が続いています。

清涼飲料業界では、健康志向の高まりなどの消費者ニーズに対し、各メーカーが積極的に新商品を導入しており、引き続き厳しいシェア争いを継続しています。

北海道においては、台風21号や北海道胆振東部地震の影響により、人的被害や家屋の損害及び北海道全域での停電等、各地で大きな被害に見舞われました。また、来道者数の減少が観光業を中心に多大な経済損失を生み出し北海道経済の低迷に繋がっております。

このような状況のなかで、当社グループは、北海道胆振東部地震による北海道全域停電の影響を受けましたが、各部門が一体となった迅速な対応により、安全・安心な製品の安定供給を継続的に実施し、顧客との信頼関係強化をはかりました。また、自治体や各行政機関からの要請に基づき、飲料水の供給や、自動販売機を通じた飲料水の無償提供を行いました。あわせて、自動販売機に搭載された電光掲示板を通じ、各自治体からの情報配信に協力しました。

また、本年は北海道命名150年であり、当社はパートナー企業として北海道150年事業を応援しています。具体的には、「コカ・コーラ 250ml 缶 北海道限定デザイン」、「い・ろ・は・す 555ml PET」、「い・ろ・は・す ハスカップ 555ml PET」のパッケージや、社員の名刺に北海道命名150年のロゴマークをデザインすることで、社内外に広く周知しました。また、スマホアプリ「Coke ON（コークオン）」対応自動販売機による『どさん「コーク」キャンペーン2018』を実施したほか、工場見学者へ記念事業や当社の取り組みをアピールすることで、北海道150年事業を応援しています。

新商品としては、地元・北海道の天然水が使用されていることを、消費者の皆様により分かりやすく伝えるデザイン「い・ろ・は・す 天然水 北海道限定パッケージ」、コカ・コーラブランドとして日本で初めて多彩なカラーパリエーションで展開した「コカ・コーラ カラーボトル」、しっかりしたコーヒーの味わいでこれまでにない飲みごたえを実現した「ジョージアグラン微糖」、特定保健用食品の緑茶で“にがり”を実現した「綾鷹 特選茶」、厳選された日本の天然水に鳥取県産二十世紀梨エキスを加えた「い・ろ・は・す 二十世紀梨」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

営業上の取り組みとしては、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上拡大活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を推進しました。さらに、自動販売機の新規開拓活動に注力し、シェアの拡大をはかったほか、中国の電子マネー「WeChat Pay」での決済が可能な自動販売機の導入により、外国人観光客の利用拡大や、2年後に迫った2020年東京オリンピックの機運醸成とオリンピックアスリート達の支援強化をはかるため、「JOC オリンピック支援自販機」を設置いたしました。

スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け商談を強化し、収益性の向上とシェア伸長の両立のため、収益性の高い即時飲用パッケージである500ml ペットボトル飲料や、市場ニーズが高まっているペットボトルコーヒーの販売拡大等により、売上の拡大をはかりました。

ホテル、売店、オフィスなどにおいては、顧客や消費者の潜在的なニーズを見つけ出し、適合する提案を行うことで、店舗全体の売上向上に寄与するコンサルティング提案を強化したほか、飲食店専用の新商品を導入するなど、売上の拡大をはかりました。また、新販路の拡大を目的に、宅配事業やオンライン販売に注力しました。

社会貢献活動については、売上の一部を公益財団法人北海道対がん協会に寄付する「ピンクリボン活動支援自動販売機」を2010年から全道に展開し、寄付金累計額が1千万円を突破しました。この寄付金累計額1千万円を記念し、地域との連携強化を積極的に取り組んでいる札幌市立大学の学生と協働して啓発グッズを制作いたしました。

以上の様々な取り組みを実施したものの、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と競争激化による値引きの増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は422億4百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、徹底したコスト削減対策により、21億4千6百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は22億1千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、北海道胆振東部地震により発生した費用を特別損失に計上したことや、前期に遊休資産の売却益を特別利益に計上したこともあり、14億2千9百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日	30,427,595	7,606,898		2,935		4,924

(注) 平成30年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行済株式総数は7,606,898株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,446,000	36,446	
単元未満株式	普通株式 78,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,446	

- (注) 1. 平成30年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行済株式総数は30,427,595株減少し、7,606,898株となっております。
2. 平成30年3月29日開催の第56期定時株主総会の決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,510,000		1,510,000	3.97
計		1,510,000		1,510,000	3.97

## 2 【役員の状況】

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統括本部長、 営業統括本部第一本部長)	取締役 (営業統括本部長)	山田 雄亮	平成30年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,871	9,861
受取手形及び売掛金	5,097	5,717
商品及び製品	4,435	4,519
原材料及び貯蔵品	309	601
繰延税金資産	337	395
その他	2,052	2,029
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	21,100	23,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,957	7,647
機械装置及び運搬具（純額）	4,626	4,161
販売機器（純額）	4,800	4,834
土地	6,056	6,090
建設仮勘定	477	474
その他（純額）	1,416	1,346
有形固定資産合計	25,335	24,555
無形固定資産		
ソフトウェア	268	255
その他	10	10
無形固定資産合計	278	265
投資その他の資産		
投資有価証券	734	755
退職給付に係る資産	788	1,018
その他	611	559
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	2,117	2,319
固定資産合計	27,731	27,140
資産合計	48,831	50,261



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,500	3,141
未払金	2,266	1,985
未払法人税等	560	237
賞与引当金	-	353
資産除去債務	6	-
設備関係未払金	179	83
その他	2,240	2,385
流動負債合計	7,753	8,187
固定負債		
資産除去債務	71	70
環境対策引当金	3	6
その他	1,306	1,343
固定負債合計	1,382	1,420
負債合計	9,135	9,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,139	33,130
自己株式	905	907
株主資本合計	39,094	40,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	218
退職給付に係る調整累計額	396	351
その他の包括利益累計額合計	601	569
純資産合計	39,695	40,653
負債純資産合計	48,831	50,261

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,025	42,204
売上原価	27,074	26,844
売上総利益	15,951	15,360
販売費及び一般管理費	13,820	13,213
営業利益	2,130	2,146
営業外収益		
受取配当金	11	13
受取賃貸料	26	23
その他	93	82
営業外収益合計	131	119
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	38	18
寄付金	18	16
その他	28	10
営業外費用合計	87	47
経常利益	2,174	2,218
特別利益		
固定資産売却益	557	152
その他	41	-
特別利益合計	599	152
特別損失		
固定資産除売却損	175	6
減損損失	14	12
災害による損失	-	165
その他	1	4
特別損失合計	191	188
税金等調整前四半期純利益	2,582	2,182
法人税、住民税及び事業税	904	721
法人税等調整額	51	31
法人税等合計	853	753
四半期純利益	1,729	1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,729	1,429

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,729	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
退職給付に係る調整額	29	45
その他の包括利益合計	40	31
四半期包括利益	1,770	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

## 震災による影響

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、当社グループの施設については、札幌工場及び物流施設の稼働を一時停止いたしました。これによる原材料の廃棄や製造停止中の固定費などを災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、現時点で合理的に算定することが困難である費用等については、災害による損失には含めておりません。

また、かかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第3四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,942百万円	2,019百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(注) 平成30年8月3日の取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	236円75銭	195円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,729	1,429
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,729	1,429
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,305,256	7,304,868

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第57期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月4日

- (注) 1株当たりの中間配当額については、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。